

特定需要部門における需要・収入の想定と 2022 年度実績について

(単位:百万kWh、百万円、%)

		2014年改定 (3か年(2014~2016)平均)	2022年度	
		想定	実績	増減率
旧供給約款メニュー	電力量	30,608	10,866	▲ 64.5%
	料金収入	808,342	318,762	▲ 60.6%
【再掲】 従量電灯	電力量	25,830	8,898	▲ 65.6%
	料金収入	672,275	255,675	▲ 62.0%

(注1) 電力量および料金収入の想定は、四捨五入、料金収入の実績は切り捨てとしている。

(注2) 電力量は、建設工事中および事業用を除く。

(注3) 料金収入は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・遅取(延滞)料金・再生可能エネルギー発電促進賦課金・太陽光発電促進付加金を除く。

(注4) 増減率は、2014年改定と2022年度実績との対比である。

(注5) 2014年改定欄のうち、電力量は、用途別に実績傾向や人口・経済動向などを踏まえた想定値を、料金収入は、低圧需要原価等をもとに契約種別ごとの電気の使用形態等を勘案して設定した料金率に基づき算定した値を、それぞれ記載。

(注6) 2014年改定の特定需要部門における電力量・収入については、みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則の改正を踏まえた電力量・収入としている。